

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		助産施設入所事業				②事業番号		4422	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	平成 15 年度	⑤終了予定年度		年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称 児童福祉法及び同法施行規則		
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	3	項	2	目	3	細目	2
⑨担当部名		⑩担当課名					会計 一般会計		
健康福祉部		生活福祉課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 市民(妊産婦)		① 0歳児数(3月末日現在)		人
②		②		
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
助産入院を受けることができない経済的に困難な状態にある妊産婦に対し、助産費用の一部を負担する。申請手続きは、申請書に必要書類を添付し、妊娠8か月以降に提出してもらう。		① 助産施設相談件数		件
		②		
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
申請後、出産費用の全額又は一部を助成する。		① 入所件数		件
		計算式		
		② 計算式		
		③ 計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
経済的負担の軽減により、安心して出産ができるようになる。		政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
		施策大(節)	1 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします	
		施策中	2 子育てしやすい環境の整備	
		施策小	6 子育て家庭への経済的支援	

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R.1見込	R.2目標	
対象指標①	0歳児数(3月末日現在)	人	513	436	428	420	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	助産施設相談件数	件	10	7	7	10	10	
活動指標②								
活動指標③								—
成果指標①	入所件数	件	7	1	0	5	5	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	事業費などの推移における特殊要因などの説明
		任期付職員	人	0.15	0.22	0.04	0.04	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	499	711	131	131	
		直接事業費	千円	1,289	400	0	3,520	
		総事業費	千円	1,788	1,111	131	3,651	
財源内訳	国庫支出金	千円	645	200	0	1,760		—
	府支出金	千円	322	100	0	880		
	受益者負担金	千円	172	0	0	86		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	649	811	131	925		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	児童福祉法の規定に基づき、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の負担を軽減するため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	生活保護世帯や、低所得者を適用対象者とするが、経済的不安を抱え、出産する方が増えてきているため、利用者が増加していくと予測される。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	健全な子どもの育成は、経済的不安を払拭した出産と、子育てしやすい環境が整ってこそ成り立つものである。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	児童福祉法に基づき行う事業であり、次代を担う子どもを産み、育てるための環境づくりは、公益性が高い事業であり、行政の責務でもある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	出産に際し、経済的不安を解消するため助成している。少子化が進んでいる中で、社会全体で少子化対策に取り組もうという環境が形成されてきている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	法令に基づき実施する事業であり、安心して出産に臨めなくなり、子育てに不安が生じるため、休止、廃止はできない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	対象医療機関との連絡調整や相談者からの十分な聞き取りにより、助産施設入所者に該当するかを適正に判断しており、施設入所により子育て家庭への支援が図られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	法令に基づき実施する事業であり、施設入所対象者は限定されるため、成果向上の余地はない。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	入所対象者には支給する施設入所費用のうち、一部自己負担額が生じるが、国保加入者の場合、国保保険者から支払う出産一時金から、助産施設入所費用に係る一部自己負担額を納めてもらえるよう国保担当課と調整している。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	国基準の助成額が設定されているため、事業費削減の余地はない。また、職員1人で事務を行っているため、人件費についても削減できない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	法令に基づいた経済的不安を抱える世帯を対象とした事業であり、受益者負担は適正である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—